

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2022年 7月1日 至2023年 3月31日	自2023年 7月1日 至2024年 3月31日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高 (千円)	1,740,112	1,754,043	2,319,192
経常利益 (千円)	190,300	153,194	234,696
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	98,911	107,064	114,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,330	308,559	106,002
純資産額 (千円)	1,544,714	1,720,845	1,621,386
総資産額 (千円)	3,698,303	4,324,918	3,811,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.17	6.11	6.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	39.8	42.5

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.36	1.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸入価格の落ち着きで物価上昇は徐々に沈静化してきたものの、実質賃金マイナスが継続し、個人消費に力強さは見られませんでした。米国の利下げ期待が若干後退し、日米金利差縮小が遅れるとの見方から、1ドル150円近辺で推移しました。一方、輸出企業を中心に堅調な業績を発表する企業がある一方で、人手不足が一層逼迫している業種では、厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,754,043千円（前年同期比0.8%の増加）、営業利益100,211千円（前年同期比44.0%の減少）、経常利益153,194千円（前年同期比19.5%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107,064千円（前年同期比8.2%の増加）となりました。

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は816,512千円となり、前連結会計年度末に比べ169,419千円増加いたしました。これは主に売掛金が16,585千円減少したものの、現金及び預金が80,435千円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,501,744千円となり、前連結会計年度末に比べ345,101千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加183,959千円及び敷金及び保証金の増加136,461千円等によるものであります。

この結果、総資産は4,324,918千円となり、前連結会計年度末に比べ513,532千円増加いたしました。

###### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は900,305千円となり、前連結会計年度末に比べ247,532千円増加いたしました。これは主に未払金が124,179千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,703,768千円となり、前連結会計年度末に比べ166,541千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加72,753千円及び長期預り保証金の増加35,766千円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,604,073千円となり、前連結会計年度末に比べ414,074千円増加いたしました。

###### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,720,845千円となり、前連結会計年度末に比べ99,458千円増加いたしました。これは配当金37,260千円の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益107,064千円の計上及びその他有価証券評価差額金が201,494千円増加したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,145,800	17,145,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,145,800	17,145,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月15日	3,104,200	17,145,800	-	991,100	-	-

(注)自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	3,104,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,142,100	171,421	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	20,250,000	-	-
総株主の議決権	-	171,421	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。  
 なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。  
 2. 当第3四半期連結会計期間において自己株式を消却したため、2024年3月31日現在自己株式はありません。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿 6-5-1	3,104,200	-	3,104,200	15.33
計	-	3,104,200	-	3,104,200	15.33

(注) 当第3四半期連結会計期間において自己株式を消却したため、2024年3月31日現在自己株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	397,660	478,096
売掛金	110,366	93,780
その他	139,065	244,635
流動資産合計	647,092	816,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,271,658	1,323,825
減価償却累計額	568,114	620,987
建物(純額)	703,544	702,838
車両運搬具	13,471	19,795
減価償却累計額	10,351	11,883
車両運搬具(純額)	3,119	7,912
工具、器具及び備品	255,832	262,139
減価償却累計額	238,925	241,424
工具、器具及び備品(純額)	16,907	20,715
土地	431,005	431,005
リース資産	63,213	63,213
減価償却累計額	18,497	24,345
リース資産(純額)	44,716	38,867
建設仮勘定	-	2,268
有形固定資産合計	1,199,293	1,203,607
無形固定資産		
ソフトウェア	11,108	10,070
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	13,451	12,412
投資その他の資産		
投資有価証券	794,505	978,465
長期貸付金	58,897	73,212
繰延税金資産	14,549	9,932
長期前払費用	44,520	39,011
敷金及び保証金	838,436	974,898
保険積立金	64,578	79,993
会員権	36,496	36,496
その他	101,243	103,043
貸倒引当金	9,328	9,328
投資その他の資産合計	1,943,898	2,285,723
固定資産合計	3,156,643	3,501,744
繰延資産		
社債発行費	7,650	6,662
繰延資産合計	7,650	6,662
資産合計	3,811,386	4,324,918



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,427	9,287
短期借入金	79,188	128,867
1年内償還予定の社債	41,300	41,300
1年内返済予定の長期借入金	49,368	110,770
リース債務	8,515	8,549
未払金	246,694	370,874
未払法人税等	37,021	54,000
その他	179,257	176,656
流動負債合計	652,772	900,305
固定負債		
社債	180,550	147,775
長期借入金	161,274	234,027
リース債務	39,820	33,494
長期預り保証金	1,066,465	1,102,231
繰延税金負債	9,825	97,082
その他	79,291	89,159
固定負債合計	1,537,226	1,703,768
負債合計	2,189,999	2,604,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	-
利益剰余金	762,566	502,363
自己株式	160,417	-
株主資本合計	1,595,499	1,493,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	227,381
その他の包括利益累計額合計	25,887	227,381
純資産合計	1,621,386	1,720,845
負債純資産合計	3,811,386	4,324,918

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,740,112	1,754,043
売上原価	1,234,903	1,264,868
売上総利益	505,209	489,175
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,630	71,834
給与手当	52,797	56,154
法定福利費	8,067	9,005
求人費	1,050	1,750
減価償却費	17,761	18,520
地代家賃	13,319	14,026
広告宣伝費	15,181	19,083
通信費	3,767	3,656
旅費及び交通費	7,569	8,938
支払手数料	58,611	60,110
顧問料	7,063	7,333
業務委託費	3,240	3,240
交際費	29,583	70,482
その他	41,556	44,828
販売費及び一般管理費合計	326,199	388,964
営業利益	179,009	100,211
営業外収益		
受取利息	31	732
有価証券運用益	19,674	77,787
その他	620	873
営業外収益合計	20,326	79,393
営業外費用		
支払利息	4,450	7,904
支払手数料	1,990	14,548
有価証券運用損	1,605	2,915
その他	988	1,040
営業外費用合計	9,035	26,409
経常利益	190,300	153,194
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61,699
受取和解金	30	-
預り保証金精算益	3,147	-
その他	-	6,453
特別利益合計	3,177	68,153
特別損失		
投資有価証券売却損	7,829	14,696
固定資産除却損	1,062	3,342
固定資産売却損	10,472	-
和解金	8,214	14,872
保険売却損	9,415	-
投資顧問報酬	-	10,244
特別損失合計	36,993	43,155
税金等調整前四半期純利益	156,484	178,191
法人税、住民税及び事業税	55,669	68,071
法人税等調整額	1,903	3,055
法人税等合計	57,573	71,127
四半期純利益	98,911	107,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,911	107,064

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	98,911	107,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,581	201,494
その他の包括利益合計	69,581	201,494
四半期包括利益	29,330	308,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,330	308,559

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	86,804千円	88,776千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	39,285	2.0	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日及び2023年3月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,012,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が103,494千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が160,417千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	37,260	2.0	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月20日、9月5日及び10月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,484,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が171,841千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月15日付で、自己株式3,104,200株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,250千円、利益剰余金が330,008千円及び自己株式が332,258千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

サービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
ビル管理事業	281,982	251,890
テナント誘致事業	82,828	71,157
更新及び契約管理事業	46,747	46,277
顧客との契約から生じる収益	411,558	369,326
その他の収益(注)	1,328,553	1,384,717
外部顧客への売上高	1,740,112	1,754,043

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円17銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,911	107,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,911	107,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,118	17,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥井 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 洋介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。